

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとともに、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状態の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知）」等を受け、平成 27 年度からは統一的な基準による財務諸表を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3 月 31 日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

（平成 28 年 3 月 31 日現在） （単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,882
①有形固定資産	8,243	2 退職手当引当金	144
②無形固定資産	0	3 未払金等	27
③売却可能資産	88		
2 投資等	369	負債合計	4,053
3 資金	629	純資産合計	5,284
4 他流動資産	7		
5 繰延勘定	0		
資産合計	9,336	負債・純資産合計	9,336

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類 4 表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	482	
	(1)人件費	634	
	(2)その他	△152	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,143	
	(1)物件費	700	
	(2)減価償却費	398	
	(3)その他	45	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,153	
	(1)社会保障給付	1,830	
	(2)補助金等	323	
	(3)その他	0	
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	78	
	(1)支払利息	44	
	(2)その他	35	
	経常行政コスト合計	3,856	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	29	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	758	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	174	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	219	
	5 その他特定行政サービス収入	9	
	経常収益合計	1,188	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,667	

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入

事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類 4 表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
期首純資産残高	4,968
純経常行政コスト	△2,667
一般財源等	2,008
補助金等受入	1,278
臨時損益	3
その他	△307
期末純資産残高	5,284

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
1 経常的収支額	578
2 公共資産整備収支額	△75
3 投資・財務的収支額	△485
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額・負担割合差額	18
期首資金残高	617
期末資金残高	629

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,530	固定負債	3,647
有形固定資産	6,986	地方債等	3,391
事業用資産	4,222	長期未払金	-
土地	510	退職手当引当金	256
立木竹	8	損失補償等引当金	-
建物	8,609	その他	-
建物減価償却累計額	-5,354	流動負債	432
工作物	912	1年内償還予定地方債等	383
工作物減価償却累計額	-478	未払金	0
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41
航空機	-	預り金	8
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	4,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13	固定資産等形成分	8,851
インフラ資産	2,617	余剰分(不足分)	-3,623
土地	32	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,131		
工作物減価償却累計額	-3,811		
その他	381		
その他減価償却累計額	-130		
建設仮勘定	15		
物品	821		
物品減価償却累計額	-674		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	544		
投資及び出資金	25		
有価証券	-		
出資金	25		
その他	-		
長期延滞債権	14		
長期貸付金	19		
基金	436		
減債基金	-		
その他	436		
その他	51		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	1,777		
現金預金	449		
未収金	8		
短期貸付金	-		
基金	1,321		
財政調整基金	1,005		
減債基金	316		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	5,228
資産合計	9,307	負債及び純資産合計	9,307

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:今別町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,741
業務費用	1,676
人件費	566
職員給与費	483
賞与等引当金繰入額	41
退職手当引当金繰入額	-87
その他	129
物件費等	1,051
物件費	634
維持補修費	74
減価償却費	342
その他	-
その他の業務費用	60
支払利息	11
徴収不能引当金繰入額	2
その他	46
移転費用	2,065
補助金等	1,080
社会保障給付	984
その他	2
経常収益	148
使用料及び手数料	20
その他	128
純経常行政コスト	3,593
臨時損失	53
災害復旧事業費	52
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	3,645

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:今別町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,804	8,557	-3,753	-
純行政コスト(△)	-3,645		-3,645	-
財源	4,098		4,098	-
税金等	2,733		2,733	-
国県等補助金	1,365		1,365	-
本年度差額	453		453	-
固定資産等の変動(内部変動)		339	-339	
有形固定資産等の増加		357	-357	
有形固定資産等の減少		-350	350	
貸付金・基金等の増加		832	-832	
貸付金・基金等の減少		-500	500	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1	0	-1	-
その他	-44	-61	17	
本年度純資産変動額	425	294	130	-
本年度末純資産残高	5,228	8,851	-3,623	-

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,469
業務費用支出	1,404
人件費支出	646
物件費等支出	702
支払利息支出	11
その他の支出	45
移転費用支出	2,065
補助金等支出	1,080
社会保障給付支出	984
その他の支出	2
業務収入	4,166
税込等収入	2,730
国県等補助金収入	1,289
使用料及び手数料収入	19
その他の収入	128
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	52
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	646
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,240
公共施設等整備費支出	369
基金積立金支出	862
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9
その他の支出	-
投資活動収入	655
国県等補助金収入	76
基金取崩収入	487
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	1
その他の収入	78
投資活動収支	-585
【財務活動収支】	
財務活動支出	322
地方債等償還支出	322
その他の支出	-
財務活動収入	369
地方債等発行収入	369
その他の収入	-
財務活動収支	48
本年度資金収支額	108
前年度末資金残高	334
比例連結割合変更に伴う差額	-1
本年度末資金残高	441
前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	8
本年度末現金預金残高	449

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊みずほファイナンシャル グループ	58	-	-	-	-	-	29
合計	58		-				29

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-		-		-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
青森放送株	-	10,701	4,222	6,479	150	0.00%	0	-	0	0
むつ湾フェリー株式会社	1	67	14	53	100	1.00%	1	-	1	1
【出資による権利】							0	-	0	
株式会社青森畜産公社 (解散)	-						0	-	0	0
青森県農業信用基金協会	2	49,622	45,938	3,684	2,313	0.09%	3	-	2	2
青森県漁業信用基金協会	7	107,366	42,222	65,144	46,901	0.01%	10	-	7	7

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	-	330	200	130	2	0.00%	0	-	0	0
青森県青果物価格安定 基金協会(預り金)	-	1,937	411	1,526	41	0.00%	0	-	0	0
青森県畜産協会(預り運 営基金)	2	1,318	1,185	133	44	4.55%	6	2	0	2
一般社団法人青森県水 産振興会	-	16	-	16	-		0	-	0	0
公益社団法人青森県観 光連盟	-	892	110	782	234	0.00%	0	-	0	0
地方公営企業等等金融 機構	1	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.01%	24	-	1	0
青森県信用保証協会	8	304,788	279,741	25,047	10,483	0.08%	19	-	8	8
青森県栽培漁業振興協 会	6	854	100	754	801	0.75%	6	-	6	6
公益財団法人青森県国 際交流協会	1	892	110	782	17	5.88%	46	-	1	1
県すこやか福祉事業団	-	5,914	715	5,199	4,313	0.00%	0	-	0	0
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	-	746	8	738	501	0.00%	0	-	0	0
合計	28	25,041,772	24,537,358	504,414	82,502		114	2	25	27

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	798	-	-	-	798	798
財政調整基金 (国民健康保険特別会計_事業勘定)	141	-	-	-	141	
財政調整基金 (介護保険特別会計_保険事業勘定)	49	-	-	-	49	
青森県交通災害共済組合	0	1	-	-	1	
青森県後期高齢者医療広域連合	1	-	-	-	1	
青森県市町村総合事務組合	9	7	-	-	16	
(財政調整基金 計)	997	8	-	-	1005	
減債基金(短期)	316	-	-	-	316	316
(減債基金 計)	316	-	-	-	316	
役場庁舎建設基金	0	-	-	-	0	240
町ふるさと基金	240	-	-	-	240	3
教育振興基金	3	-	-	-	3	21
町営住宅建設等基金	21	-	-	-	21	0
土地開発基金	0	-	-	-	0	0
地域福祉基金	0	-	-	-	0	0
ふるさと水と土保全対策基金	0	-	-	-	0	0
奨学基金(現金預金)	25	-	-	-	25	25

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
ふるさと応援基金	59	-	-	-	59	59
過疎地域自立促進特別事業基金	-	-	-	-	-	-
公共施設修繕等基金	40	-	-	-	40	40
特別導入事業基金(現金預金)	1	-	-	-	1	20
特別導入事業基金(基金現有)	14	-	-	-	14	
基金造成積立金(メス牛購入用)	5	-	-	-	5	
森林環境基金	8	-	-	-	8	8
青森県後期高齢者医療広域連合	21	-	-	-	21	
青森県市町村総合事務組合					0	
(その他 計)	437	-	-	-	436	
合計	1,750	8	-	-	1,757	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	19	-	-	-	19
合計	19	-	-	-	19

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	1	-
奨学資金貸付金	1	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金	13	1
町税(個人)	1	0
固定資産税	3	0
軽自動車税	0	0
一般被保険者保険税 (国民健康保険特別会計 事業勘定)	4	0
第1号被保険者保険料 (介護保険特別会計 保険事業勘定)	4	0
後期高齢者医療保険料 (後期高齢者医療特別会計)	0	0
その他の未収金	1	0
町営住宅使用料	1	0
小計	14	1
合計	14	1

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	-	-
奨学資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	8	1
町税(個人)	1	0
固定資産税	3	0
軽自動車税	0	0
一般被保険者保険税 (国民健康保険特別会計)	3	0
第1号被保険者保険料 (介護保険特別会計)	1	0
後期高齢者医療保険料 (後期高齢者医療特別会計)	0	0
その他の未収金	0	0
道路占用許可料	0	0
青森県後期高齢者医療広域連合	0	0
小計	8	1
合計	8	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0								

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	343	256	-	343	256
賞与等引当金	34				41
合計	377	256	-	343	290

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大川平経営体育成基盤整備事業負担金	青森県	32	負担金
	浄化槽設置整備事業補助金	申請者	2	補助金
	急傾斜地崩壊防止事業負担金	青森県	2	負担金
	漁港漁場整備事業負担金	青森県	10	負担金
	青森県漁港漁場協会負担金	漁港漁場協会	1	負担金
	計		47	
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組合	185	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	68	負担金
	後期高齢者医療給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	55	負担金
	上磯地区施設管理運営費負担金	青森地域広域事務組合	40	負担金
	施設型給付費等負担金	今別こども園	35	負担金
	県新型コロナウイルス市町村総合対策交付金	町内小売等事業者	23	交付金
	町社会福祉協議会運営補助金	今別町社会福祉協議会	16	補助金
	今別地区施設管理運営費負担金	青森地域広域事務組合	15	負担金
	いまべつ牛販売促進連絡協議会補助金	いまべつ牛販売促進連絡協議会	13	補助金
	青森地域広域事務組合負担金	青森地域広域事務組	10	負担金
	今別町肥料高騰対策事業継続支援助成金	町内農家	9	交付金
	ナマコ種苗放流事業補助金	竜飛今別漁協	7	補助金
	住民税非課税世帯等への商品券交付金	町内小売等事業者	7	交付金
	コロナ対策医療介護保育施設等への事業継続支援金	町内医療介護保育施設	6	交付金

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	今別町子育て応援商品券交付金	町内小売等事業者	5	交付金
	今別町新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金	町内小売等事業者	4	交付金
	消防補償等組合負担金	青森県市町村総合事務組合	4	負担金
	多面的機能支払交付金	今別町地域協議会	4	補助金
	今別町大学生等支援金給付事業	町内出身大学生等	3	交付金
	町観光協会交付金	今別町観光協会	2	交付金
	藻場造成事業補助金	竜飛今別漁協	2	負担金
	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	今別町農業再生協議会	2	補助金
	秋まつり実行委員会交付金	いまべつ秋まつり実行委員会	2	交付金
	施設型給付費等負担金(広域分)	福)めぐみ会 認定こども園ひのき	2	負担金
	特定個人情報の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務等に係る交付金	地方公共団体情報システム機構	2	交付金
	飼料価格高騰対策助成金	町内農家	2	交付金
	漁業振興事業補助金	竜飛今別漁協	2	負担金
	商工振興補助金	今別町商工会	1	補助金
	漁業促進補助金	竜飛今別漁協	1	補助金
	鳥獣被害防止対策協議会補助金	鳥獣被害防止対策協議会	1	補助金
	今別町定住促進住宅取得等補助金	当該補助金申請者	1	補助金
	地場産品販売所支援対策事業補助金	今別町商工会	1	補助金
	町社協老人クラブ運営補助金	今別町社会福祉協議会	1	補助金
	町生活交通路線維持費補助金	奥津軽いまべつ駅二次交通運行事業者	1	補助金
	その他		18	
	一般会計 計		550	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	今別町	190	交付金
	一般被保険者医療給付費納付金	青森県	50	交付金
	一般被保険者高額療養費	今別町及び申請者	29	交付金
	一般被保険者後期高齢者支援金	青森県	18	交付金
	介護納付金	青森県	8	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	1	負担金
	一般被保険者療養費	今別町及び申請者	1	負担金
	その他		1	
	国民健康保険特別会計(事業勘定) 計		297	
	退職手当組合負担金	退職手当組合	2	負担金
	その他		1	
	青森県自治体医学会負担金		3	負担金
	施設介護サービス給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	199	負担金
	地域密着型介護サービス給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	138	負担金
	居宅介護サービス給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	77	負担金
	特定入所者介護サービス費	青森県国民健康保険 団体連合会	29	負担金
	高額介護サービス費	青森県国民健康保険 団体連合会及び申請者	15	負担金
	居宅介護サービス計画給付費	青森県国民健康保険 団体連合会	12	負担金
	訪問通所等事業費	青森県国民健康保険 団体連合会	8	負担金
	高額医療合算介護サービス費	申請者	2	負担金
	介護予防支援事業費	青森県国民健康保険 団体連合会	1	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	1	負担金

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	青森地域広域事務組合介護認定審査会負担金	青森地域広域事務組合	1	負担金
	その他		1	
	介護保険特別会計(保険事業勘定) 計		484	
	保険料負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	23	負担金
	後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	19	負担金
	広域連合事務費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	3	負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	1	負担金
	後期高齢者医療特別会計 計		45	
	青森地域広域事務組合		0	
	青森県交通災害共済組合		0	
	青森県後期高齢者医療広域連合		2	
	青森県市町村総合事務組合		4	
	連結会計 計		6	
	他会計からの補助金		-354	
	連結会計相殺 計		-354	
合計			1,080	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	町税	433	
		地方交付税	1,673	
		地方譲与税	20	
		その他	117	
		小計	2,243	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76
			都道府県等支出金	-
			計	76
		経常的補助金	国庫支出金	285
			都道府県等支出金	168
			計	453
		小計	529	
		合計	2,772	
	特別会計	税金等	保険税	48
一般会計繰入金			47	
その他			-	
国民健康保険特別会計(事業勘定)小計			95	
一般会計繰入金			47	
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)小計			47	
保険料			69	
支払基金交付金			138	
一般会計繰入金			97	
その他			-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)小計			304	
後期高齢者医療保険料			23	
一般会計繰入金			31	
その他			-	
後期高齢者医療特別会計小計			54	
計			500	
資本的補助金			国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-	
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	233
計			233	

会計	区分	財源の内容	金額
		国民健康保険特別会計(事業勘定)小計	233

会計	区分	財源の内容		金額	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	159	
			都道府県等支出金	85	
			計	244	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)小計			244
		資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	1	
			計	1	
後期高齢者医療特別会計小計			1		
小計			234		
合計			595		
全体会計相殺	税金等	一般会計繰入金		-361	
		小計		-361	
全体会計	税金等	計		2,382	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76	
			都道府県等支出金	-	
			計	76	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	444	
			都道府県等支出金	487	
			計	931	
	小計			1,007	
	合計			3,389	
	一部事務組合・広域連合	税金等	青森地域広域事務組合		251
青森県後期高齢者医療広域連合			449		
青森県市町村総合事務組合			4		
計			704		
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		国県等補助金	経常的補助金	国県等支出金	288
都道府県等支出金				71	
計				359	
青森県後期高齢者医療広域連合小計			359		
合計			1,063		
連結会計相殺	税金等	補助金の支出と受入		-353	
		小計		-353	
	補助金等	補助金の支出と受入		-1	

会計	区分	財源の内容	金額	
	補助金等	小計	-1	
	税収等	計	2,733	
連結会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	76
			都道府県等支出金	-
			計	76
		経常的補助金	国庫支出金	732
			都道府県等支出金	558
			計	1,289
		小計	1,365	
	合計	4,098		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト					
有形固定資産等の増加					
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計					

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	
短期投資	
合計	441

連結会計注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時における有形固定資産等の評価は次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明のもの・・・・・・・・再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格があるものについては、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③ 市場価格がないもののうち連結対象団体及び会計に対するものについては、実質価額が著しく低下している場合には、実質価額と取得価額との差額を両者の差額が生じ

た会計年度の臨時損益として計上し、両者の差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しております。なお、実質価額が出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち今別町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理及び資金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（診療施設会計）	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—
青森地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.18%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.49%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.10%

② 連結の方法は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計

地方公営企業法の財務規定が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計 企業債残高 817 百万円

他会計繰入金 111 百万円

一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

青森県市町村職員退職手当組合は、退職手当組合における持分を加算することによって連結したものとみなします。当町は持分がマイナスとなっており、一般会計等貸借対照表でマイナスが計算されているため連結財務書類において変動はありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。